

北見工業大学における産学官連携活動と 広報の量的な対応の解析

- 鞠師 守 (北見工業大学 社会連携推進センター)
 内島典子 (北見工業大学 社会連携推進センター)
 月山嵩太 (北見工業大学 工学部 バイオ環境化学科 マネジメント工学コース、
 現: 株式会社ジュリアンヌ)

1. はじめに

大学の教育・研究および社会貢献価値を高め発揮するためには、学内外を問わず大学の全ステークホルダに大学の活動に関する情報が正しくかつ充分に共有されていることが重要である。しかしながら、本学が推進している産学官連携活動に関しては関係者の間で高い評価¹⁾を受けている一方、産学官連携活動に直接携わっていないステークホルダには情報が充分に浸透していないことが明らかとなっている²⁾。これらの認識を背景に、これまでの産学官連携活動広報の評価を目的とし、本学における産学官連携活動とその広報に関する定量的な情報を基に、それらの間の対応について解析を行った。

2. 方法

1) 調査対象・範囲 調査の対象と範囲を表に示す。学内の組織・構成員が学外の産・学・官をパートナーとして行っている活動全てを調査の対象とした。平成21年4月から平成23年8月までの間に発表または作成された学内教職員が閲覧可能な全ての媒体から記載されている産学官連携活動に関する情報を抽出した。

2) 活動と広報の定量化方法 個々の活動の大小や細部・内容には踏み込みず、表中の調査対象媒体に記されている活動とそれら活動に対する情報開示の両件数の計数のみを行った。

3. 結果と考察

1) 産学官連携活動と広報の件数の対応 表に示す媒体に記載されている産学官連携活動の総数は683件であったが、その61%に相当する419件は広報の対象とはなっていなかった²⁾、図1。大学教員が公組織の委員として地域・社会に貢献している連携活動件数は272件に上り、それらを広報の対象としている例が極めて少ないと上記の結果に大きく影響していると考えられた。

2) 産学官連携活動であることが容易に認識される情報の件数 重複を含め抽出された1583件に上る産学官連携活動情報の内、産学官連携活動に直接携わらない立場で容易に触れることができた産学官連携情報であることが容易に認識できる情報は極めて少ない。例えば本学学生に対するその数は、全情報数の2%に相当する28件に留まっていることが明らかとなっている²⁾、図2。広報の対象としている活動の量と、これまでの広報活動が主に学外の連携活動関係者を意識したものであったことが、上記結果に強く反映しているものと考えられた。

表_調査の対象と範囲

活動の主体	教育・研究・社会貢献を担う学内すべての部局・事務組織とその構成員
連携先	産業界組織、行政機関、教育機関
連携の種類	共同研究、受託研究、技術移転、大学機能提供、客員教授、公組織委員、地域産業振興、地域文化振興、教育・啓発、地域行政支援、人材交流、情報共有、連携協力、など
調査媒体	北見工業大学広報誌「オホーツクスカイ」、公組織委員リスト、地域共同研究センター年報、学内組織HP、共同研究受入一覧、受託研究受入一覧、地域連携研究戦略室パンフレット、研究広報誌「進めき」、研究推進センター紹介冊子「新しい研究連携の推進」、産学官連携関連広報活動報告(学内資料)、など
対象期間	平成21年4月～平成23年8月

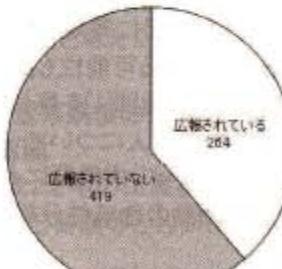


図1 683件の経産学官連携活動のうち
広報されている活動/されていない活動の件数

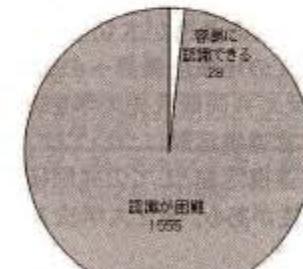


図2 1583件の間連情報のうち
産学官連携に関する情報であることが一般の学生に
容易に認識できる/認識が困難な情報の割合

1) 日本経済新聞社「大学の地域貢献度ランキング」、日経グローバル、第160号(2010.11.15.)

2) 月山、鞠師:「北見工業大学における産学官連携活動広報の現状」(2011.12.09.)、産学連携学会 関西・中四国支部 第3回研究・事例発表会(和歌山)